

# 商工会あり方プランについて

(令和8年度各商工会総(代)会説明用)

# 1. 商工会あり方プラン（概要）

## ○ 外部環境

- ・人口減少
- ・商工業者の減少
- ・小規模事業者の減少
- ・高齢化
- ・労働力不足

## ○ 現状と課題

- ・補助対象**職員の減少**  
（指導員、支援員）
- ・事務局の**小規模化**
- ・**財政難**

- ・**個社支援低下**による会  
員離れ
- ・地域振興の**担い手不足**

- ・経営指導員**1人地区の  
増加**
- ・若手職員の**知識・経験  
不足**
- ・新規**採用難**

## 商工会の将来ビジョン（目指すべき姿等）

### 商工会の目指す姿

急速な人口減少・少子高齢化の中、地域の唯一の総合経済団体として、引き続き事業者から頼りにされ、事業者の事業の持続的発展と地域の振興に貢献できる団体

### 今後の方向性

- 1 商工会は、地域内の事業者の経営力向上を図るための伴走型個社支援を強化する。
- 2 県連は、商工会をしっかりと支え、指導力を発揮する。
- 3 県連及び商工会は、国・県・市町村等の関係機関と連携を強化する。

### 具体的な取組

#### 1 組織体制の強化

- ① 会員加入促進
- ② 事務局Coの継続・拡充
- ③ 商工会の組織体制の強化
- ④ 県連の組織体制の強化

#### 2 経営支援体制等の強化

- ① 個社支援体制の強化
- ② 人材育成の強化
- ③ 業務運営の効率化・標準化
- ④ 関係機関との連携強化

#### 3 財政基盤の強化

- ① 自主財源の確保
- ② 国・県・市町村補助金の確保

#### 4 地域振興事業の活性化

- ① 地域振興事業の充実
- ② 担い手(青年部・女性部等)の育成・確保

## 2. 商工会あり方プラン検討経過

商工会	会員事業者(非会員)
<p>令和6年1月 商工会のあり方個別調査票作成・議論</p> <p>// 2月 地区別意見交換(県内6ヶ所) ※商工会からの意見聴収(現状・課題・対策)</p> <p>// 12月 地区別意見交換(県内6ヶ所) ※あり方プラン素案説明・意見交換</p>	<p>令和5年11月 事業者向けアンケート調査実施 (会員事業者:932、非会員:167) ※第一に取り組んで欲しい事業 →個社支援の強化</p>
商工会会員事業者(非会員)	商工会
<p>令和5年10月 第1回あり方等検討協議会 (構成員:県・県連・市町村・外部有識者)</p> <p>①商工会のあり方検討部会 ～検討事項:商工会の体制のあり方等</p> <p>②「商工会支援のあり方検討部会</p> <p>令和7年11月 第5回あり方等検討協議会 ※商工会あり方プラン承認(商工会支援策承認)</p>	<p>令和5年11月 運営基本問題委員会 (商工会のあり方検討部会) 計6回開催 ※骨格案・素案の検討 《正副会長会・理事会(6)、通常総会・臨時総会等(4)》 《事務局責任者会議(8)、職員協議会、県連PT会議(19)》</p> <p>令和7年11月 運営基本問題委員会 ※あり方プラン承認</p>

### 3 商工会あり方プランのポイント

#### (1) 個社支援体制の強化（1 今後の方向性の柱）

##### ① (新) 個社支援マニュアルに基づく経営支援

- ・個社支援マニュアルに基づく個社支援計画の策定
  - ※会員が第一に取り組んでほしい事業:「個社支援の強化」
  - ※職員は計画的に巡回指導を行い、支援案件の掘り起こし・提案・フォローを行う。

##### ② (新) チーム支援体制の構築

- ・全職員参加の支援会議の定期開催
- ・情報共有・協議による“チーム商工会”体制の構築

#### (2) 県連の指導力の発揮（2 今後の方向性の柱）

##### ① 県連による進捗管理・支援

- ・各商工会の取組状況の定期的確認
- ・県連のサポート機能の強化
- ・実施要領及び各種マニュアル等の整備 ※業務の見える化・標準化
- ※「個社支援マニュアル」、「財政シミュレーションマニュアル」、「地域振興事業評価マニュアル」

## (3) 会員加入・情報発信

### ① (新) 会員加入推進運動の実施

- ・会員加入促進ガイドランを基に会員加入推進計画の策定・進捗管理
- ・加入推進員・パンフレットの活用

☆県から組織率の向上を強く求められており、重点的な取組が必要！

### ② タイムリーな情報発信の仕組みづくり

- ・DX推進員を広報担当として位置づけ
- ・HP・SNS・MSサポートシステムの活用

## (4) 広域連携の推進

### ① (新) 経営指導員の合同設置

- ・複数の経営指導員体制による経営支援強化
- ・6ブロック17商工会で6月からのスタートに向け、総会承認・協定書締結

### ② (新) 経営指導員の広域連携

- ・指導内容の検討や資質向上のための定期会議
- ・4ブロック8商工会で6月からのスタートに向け、総会承認・協定書締結

## 経営指導員合同設置の配置イメージ

### 【目的】

・限られた人員でも効率的かつ効果的に支援ができる新たな体制を構築し、全ての商工会が同水準で高度な会員支援を行えるよう組織体制を強化する。

6月から  
合同設置  
スタート

A商工会

会長

会員数

B商工会

会長

- 事務局長（事務局Co）
- 上席広域経営指導員
- 広域経営指導員
- 経営・情報支援員

- 事務局長（事務局Co）
- 上席広域経営指導員
- 広域経営指導員
- 経営・情報支援員

### 【集中方式】 … 1ブロック（2商工会）

・ 広域経営指導員は、拠点商工会（原則、会員数の多い商工会）に週に3日以上勤務し、連携する商工会の経営改善普及事業等を行う。 →中央ブロック（南郷町、北郷町）

### 【分散方式】 … 5ブロック（15商工会）

・ 広域経営指導員は、通常は所属する商工会に勤務しながら、週に1日以上、拠点商工会（原則、会員数の多い商工会）に集まって、連携する商工会の経営改善普及事業等を行う。  
→都北地区（中郷、荘内、山田町）、県西地区（野尻町、すき）、西都・児湯地区（西都市三財、西米良村、木城町）、東臼杵地区（東郷町、美郷町、諸塚村、椎葉村）、県北地区（高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）

## (5) 事務局管理体制の整備

### ① (新)目標管理型運営の推進

- ・アクションプランを基に業務ごとの組織目標を各商工会で設定
- ※各職員の個人目標と組織目標をリンクさせる。

### ② チーム支援体制の構築

- ・行事調整(毎週)
- (新)支援会議の開催(各商工会、月1回以上)

### ③ 事務局体制強化計画の徹底

- ・計画の進捗管理の徹底

## (6) 人材育成の強化

### ① (新)人材育成指針に基づく人材育成の実施

- ・経験年数ごとに求められる役割・スキルを明示した指針に基づき職員のスキルアップを図る。

### ② (新)スキルUPプランの策定

- ・職員が自身のスキルアップのためのプランを自ら策定

## (7) 財政基盤の強化

### ① (新) 財政シミュレーションの実施

- ・財政シミュレーションマニュアルに基づくシミュレーションを実施  
※商工会の将来の収支の見通しを立て、財政面の課題を明確にする。

### ② (新) 中長期財政計画の策定・進捗管理

- ・財政シミュレーションを基に中長期財政計画を策定し、定期的に進捗状況を確認する。
- ・シミュレーションの結果を基に、必要に応じて財源確保・経費削減の検討する。

## (8) 地域振興事業の活性化

### ① (新) 事業峻別の実施

- ・「地域振興事業評価マニュアル」に基づき全事業を対象に峻別を行う。
- ・ゼロベースで思い切った峻別を行い、真に地域振興に繋がる事業に重点的に取り組んでいく。